

第 7 期 中 間 決 算 公 告

平成19年12月20日

東京都千代田区丸の内一丁目6番1号
株 式 会 社 セ ブ ン 銀 行
代 表 取 締 役 社 長 安 齋 隆

中間貸借対照表(平成19年9月30日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	257,955	預 金	211,745
コーポレート	87,900	譲渡性預金	93,880
有価証券	64,787	借入金	65,000
前払年金費用	100	社債	75,000
未収収益	6,789	A T M 仮受金	31,841
A T M 仮払金	115,299	その他負債	10,492
その他資産	1,218	賞与引当金	235
有形固定資産	14,479	役員退職慰労引当金	245
無形固定資産	14,822	リース解約損失引当金	2,337
繰延税金資産	1,786	負債の部合計	490,779
貸倒引当金	73	(純資産の部)	
		資本金	30,500
		資本剰余金	30,512
		資本準備金	30,500
		その他資本剰余金	12
		利益剰余金	19,151
		その他利益剰余金	19,151
		繰越利益剰余金	19,151
		自己株式	5,868
		株主資本合計	74,295
		その他有価証券評価差額金	9
		評価・換算差額等合計	9
		純資産の部合計	74,285
資産の部合計	565,065	負債及び純資産の部合計	565,065

注1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.有価証券の評価は、時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）時価のないものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3.デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4.有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年～18年

動産 2年～20年

なお、平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税引前中間純利益は、従来の方法によった場合に比べ291百万円減少しております。

また、当中間期より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる中間貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

5.無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

6.外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7.貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に営業関連部署から独立したリスク統括室が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて貸倒引当金の算定を行っております。なお、当該部署から独立した監査部が査定結果の監査を行うこととしております。

8.賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

9.退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当中間期については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ当該事業年度から損益処理

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理

10.役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく当中間期末要支給額を引当計上しております。

11.第2世代ATMへの入替えのため、従来のATMをリース契約期間終了前に解約することにより将来発生する損失に備えて、第2世代ATM入替計画等に基づいて合理的に見積もった額を「リース解約損失引当金」として計上しております。

12.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

13.一部の負債に金利スワップの特例処理を適用しております。変動金利の相場変動を相殺するヘッジについて、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。

14.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

- 15.有形固定資産の減価償却累計額4,962百万円
 16.為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保として、有価証券 64,493百万円を差し入れております。
 また、その他資産のうち保証金は 632百万円であります。
 17.1株当たりの純資産額 63,674円 56銭
 18.有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)
債券	64,508	64,493	15
国債	64,508	64,493	15
合計	64,508	64,493	15

なお、上記の評価差額に繰延税金資産 6百万円を加えた額 9百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

- 19.時価評価されていない有価証券の内容と中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	中間貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	294

- 20.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

リース解約損失引当金損金算入限度超過額	951 百万円
未払事業税	328
減価償却費損金算入限度超過額	301
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	100
賞与引当金損金算入限度超過額	95
貸倒引当金損金算入限度超過額	29
その他	19

繰延税金資産合計 1,826

繰延税金負債

前払費用	40
------	----

繰延税金負債合計 40

繰延税金資産の純額 1,786 百万円

- 21.取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間期末の借入未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	15,000百万円
借入実行残高	-
差引額	15,000百万円

- 22.「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度及び中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間期から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

- 23.銀行法施行規則第19条の2第1項第3号口(10)に規定する単体自己資本比率(国内基準)36.52%

中間損益計算書

平成19年4月 1日から
平成19年9月30日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	41,139
資 金 運 用 収 益	493
(うち有価証券利息配当金)	(254)
役 務 取 引 等 収 益	40,416
(うちATM受入手数料)	(39,552)
そ の 他 業 務 収 益	53
そ の 他 経 常 収 益	175
経 常 費 用	29,383
資 金 調 達 費 用	1,357
(うち預金利息)	(203)
役 務 取 引 等 費 用	4,057
(うちATM設置支払手数料)	(3,813)
(うちATM支払手数料)	(135)
そ の 他 業 務 費 用	65
営 業 経 費	23,823
そ の 他 経 常 費 用	79
経 常 利 益	11,755
特 別 損 失	1,230
税 引 前 中 間 純 利 益	10,525
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,941
法 人 税 等 調 整 額	357
中 間 純 利 益	6,226

注1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.1株当たり中間純利益金額 5,337円94銭

3.潜在株式は存在いたしません。

4.«その他経常費用»には、貸倒引当金繰入額2百万円を含んでおります。

5.«特別損失»は、固定資産処分損62百万円、リース解約損失引当金繰入額1,056百万円を含んでおります。